

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社
 コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 木村 信也
 (氏名) 阿部 宏

TEL 03-6803-5960

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	12,830	35.9	△229	—	20	—	127	—
21年3月期第1四半期	9,440	—	△465	—	△182	—	△138	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.83	—
21年3月期第1四半期	△3.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	67,020	50,035	72.8	1,462.41
21年3月期	71,770	49,267	66.8	1,435.82

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 48,778百万円 21年3月期 47,954百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	11.00	18.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	7.50	—	9.00	16.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	25,500	10.1	△350	—	150	—	150	—	4.49
連結累計期間	66,500	10.5	1,400	△31.3	2,600	△17.2	1,600	13.7	47.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	34,000,309株	21年3月期	34,000,309株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	645,700株	21年3月期	601,429株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	33,355,614株	21年3月期第1四半期	36,010,154株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想及び1株当たり配当金の予想につきましては、4ページの「連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な不況の影響が残るなか、一部業種に景気の下げ止まりが見られるものの、企業収益の減少や個人消費の低迷により、総じて厳しい状況で推移しております。

建設業界におきましては、公共投資が一時的に増加したものの、民間設備投資の凍結や抑制により、依然厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは受注量の確保に努めてまいりましたが、受注工事高につきましては、前第1四半期連結累計期間比24.3%減の91億81百万円となりました。

売上高につきましては、前第1四半期連結累計期間比35.9%増の128億30百万円となりました。

この結果、繰越工事高は、前第1四半期連結累計期間比16.6%減の301億38百万円となりました。

利益につきましては、採算を重視した選別受注及び原価低減による収支の改善等により、営業損失は2億29百万円、経常利益は20百万円となりました。四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比2億66百万円増の1億27百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より47億50百万円減少し、670億20百万円となりました。その内訳は、流動資産333億45百万円（前連結会計年度末比54億65百万円減少）、固定資産336億75百万円（前連結会計年度末比7億15百万円増加）であります。

流動資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より有価証券が10億47百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が55億53百万円、未成工事支出金等が8億76百万円それぞれ減少したためであります。

固定資産増加の主な要因は、前連結会計年度末より投資その他の資産が7億57百万円増加したためであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より55億18百万円減少し、169億84百万円となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金等が34億35百万円、未払法人税等が9億51百万円、未成工事受入金が8億65百万円、賞与引当金が7億32百万円それぞれ減少したためであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの純資産は、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が10億71百万円増加したことにより、500億35百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億36百万円（前第1四半期連結累計期間比11億62百万円減少）となりました。これは主に、賞与引当金の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払があったものの、売上債権の減少額がそれらを上回ったことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億56百万円（前第1四半期連結累計期間比18億51百万円減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億81百万円（前第1四半期連結累計期間比4億25百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、115億56百万円（前連結会計年度末比5億98百万円増加）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表したとおり変更はありません。

また、1株当たり配当金の予想につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に見合った成果の配分を積極的に行うことを基本方針とし、当面、当社の内部留保等を勘案し、1株当たり15円の普通配当を下限に、個別ベースでの配当性向を60%とすることを目標として算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結累計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る売上高は2億28百万円増加し、営業損失が31百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ同額増加しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は3百万円であります。

③追加情報

持分法適用会社に係る負ののれん相当額については、3年間の定額法により償却を行っております。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,557	11,458
受取手形・完成工事未収入金等	15,121	20,675
有価証券	2,649	1,601
未成工事支出金等	2,789	3,666
その他	1,268	1,461
貸倒引当金	△41	△51
流動資産合計	33,345	38,811
固定資産		
有形固定資産	683	711
無形固定資産	590	604
投資その他の資産		
投資有価証券	24,722	23,355
その他	7,823	8,529
貸倒引当金	△144	△241
投資その他の資産合計	32,401	31,643
固定資産合計	33,675	32,959
資産合計	67,020	71,770
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,714	17,149
短期借入金	780	780
未払法人税等	79	1,031
未成工事受入金	406	1,271
賞与引当金	399	1,132
完成工事補償引当金	38	34
工事損失引当金	78	72
その他	816	377
流動負債合計	16,314	21,851
固定負債		
退職給付引当金	438	471
役員退職慰労引当金	39	124
その他	193	55
固定負債合計	670	652
負債合計	16,984	22,503

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	35,960	36,201
自己株式	△375	△368
株主資本合計	47,270	47,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,508	436
評価・換算差額等合計	1,508	436
少数株主持分	1,257	1,312
純資産合計	50,035	49,267
負債純資産合計	67,020	71,770

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,440	12,830
売上原価	8,479	11,377
売上総利益	960	1,453
販売費及び一般管理費	1,425	1,683
営業損失(△)	△465	△229
営業外収益		
受取利息	75	37
受取配当金	115	69
持分法による投資利益	—	103
その他	99	48
営業外収益合計	290	259
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	3	5
営業外費用合計	8	8
経常利益又は経常損失(△)	△182	20
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	32
特別利益合計	—	32
特別損失		
投資有価証券評価損	35	—
特別損失合計	35	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△217	53
法人税、住民税及び事業税	24	15
法人税等調整額	△93	△30
法人税等合計	△69	△15
少数株主損失(△)	△9	△59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138	127

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△217	53
減価償却費	31	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△73
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	△85
賞与引当金の増減額(△は減少)	△251	△732
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△0	3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△11	5
受取利息及び受取配当金	△191	△107
支払利息	4	3
投資有価証券評価損益(△は益)	35	—
持分法による投資損益(△は益)	△3	△103
売上債権の増減額(△は増加)	9,954	5,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,139	876
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,245	△3,435
未成工事受入金の増減額(△は減少)	844	△865
未払又は未収消費税等の増減額	△144	△21
その他	△3	839
小計	2,620	1,940
利息及び配当金の受取額	215	113
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△533	△914
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△5
無形固定資産の取得による支出	△1	△18
投資有価証券の取得による支出	△26	△202
投資有価証券の償還による収入	500	—
保険積立金の積立による支出	△41	△39
保険積立金の払戻による収入	113	93
匿名組合出資金の払込による支出	△1,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	2,154	—
その他	2	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,694	△156

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△201	△4
自己株式の売却による収入	35	—
配当金の支払額	△634	△369
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
リース債務の返済による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△807	△381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,186	598
現金及び現金同等物の期首残高	12,331	10,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,518	11,556

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

6. 【その他の情報】

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注高実績及び受注残高

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設備工事業								
空調工事	6,330	52.2	17,425	48.2	5,378	58.6	15,123	50.2
衛生工事	3,453	28.5	14,293	39.5	1,298	14.1	10,464	34.7
電気工事	1,859	15.3	4,430	12.3	2,091	22.8	4,549	15.1
小計	11,643	96.0	36,150	100.0	8,769	95.5	30,138	100.0
設備機器販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	479	4.0	—	—	412	4.5	—	—
合計	12,123	100.0	36,150	100.0	9,181	100.0	30,138	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高実績

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
設備工事業				
空調工事	4,015	42.5	6,257	48.8
衛生工事	1,674	17.7	2,270	17.7
電気工事	1,477	15.7	2,610	20.3
小計	7,167	75.9	11,137	86.8
設備機器販売事業	1,801	19.1	1,280	10.0
その他の事業	471	5.0	412	3.2
合計	9,440	100.0	12,830	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。